

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(13,575,623)	流動負債	(7,951,681)
現金及び預金	4,439,588	トレーディング商品	8,355
預託金	8,300,000	預り金	7,260,813
トレーディング商品	48,093	受入保証金	289,273
約定見返勘定	3,394	未払金	220,720
未収消費税等	292,581	未払費用	161,245
預け金	339,708	未払法人税等	2,420
その他	153,542	その他	8,852
貸倒引当金	△ 1,285	固定負債	(16,044)
固定資産	(401,008)	繰延税金負債	3,306
有形固定資産	(50,685)	資産除去債務	12,738
建物附属設備	21,886	特別法上の準備金	(2,618)
工具、器具及び備品	28,799	金融商品取引責任準備金	2,618
無形固定資産	(318,985)	負債合計	7,970,345
ソフトウェア	318,985	【純資産の部】	
投資その他の資産	(31,337)	株主資本	(6,006,287)
長期差入保証金	28,814	資本金	(100,000)
その他	3,342	資本剰余金	(13,650,000)
貸倒引当金	△ 819	資本準備金	6,875,000
		その他資本剰余金	6,775,000
		利益剰余金	(△ 7,743,712)
		その他利益剰余金	(△ 7,743,712)
		繰越利益剰余金	△ 7,743,712
		純資産合計	6,006,287
資産合計	13,976,632	負債及び純資産合計	13,976,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		383,437
金 融 費 用		-
純 営 業 収 益		383,437
販売費及び一般管理費		3,655,234
営 業 損 失		3,271,797
営 業 外 収 益		
受取利息	46	
雑収入	247	294
営 業 外 費 用		
雑損失	0	0
経 常 損 失		3,271,502
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入	2,194	2,194
税引前当期純損失		3,273,697
法人税、住民税及び事業税	2,420	
法人税等調整額	△ 722	1,697
当 期 純 損 失		3,275,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計 主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 資 合 計	
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金	本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		
2020年4月1日 残高	100,000	3,500,000	3,400,000	6,900,000	△ 4,468,317	△ 4,468,317	2,531,682	2,531,682	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,375,000	3,375,000		3,375,000			6,750,000	6,750,000	
資本金から剰余金への振替	△ 3,375,000		3,375,000	3,375,000			-	-	
当期純損失(△)					△ 3,275,395	△ 3,275,395	△ 3,275,395	△ 3,275,395	
事業年度中の変動額合計	-	3,375,000	3,375,000	6,750,000	△ 3,275,395	△ 3,275,395	3,474,604	3,474,604	
2021年3月31日 残高	100,000	6,875,000	6,775,000	13,650,000	△ 7,743,712	△ 7,743,712	6,006,287	6,006,287	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針及びその他の注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 計算書類の作成について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

③ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

II 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III 重要な会計上の見積り

証券営業用資産の減損

- ① 計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|------------|
| 建物付属設備 | 21,886 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 28,799 千円 |
| ソフトウェア | 318,985 千円 |
| その他 | 2,523 千円 |
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、固定資産の減損会計において、すべての固定資産を証券営業用資産としてグルーピングしております。証券事業において営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、証券営業用資産は当事業年度末において減損の兆候があります。減損損失計上の要否の検討にあたり、将来の証券事業における収益及び費用の予測等を主要な仮定として同事業の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において、証券事業の固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,191千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 長期金銭債権 20,170千円
- ② 短期金銭債務 2,918千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引
営業取引
販売費及び一般管理費 29,093千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項				(単位：株)
	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）	700,000	675,000	—	1,375,000
合計	700,000	675,000	—	1,375,000

(注) 発行済株式の総数の増加理由は下記のとおりであります。
第三者割当増資による増加株式数 675,000株

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応するものであります。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

- (1) トレーディングに係るもの トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引であります。
- (2) トレーディングに係るもの以外 当社は、資金運用については短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- (1) トレーディングに係るもの トレーディング業務には、デリバティブ取引として、顧客と行っている外国為替保証金取引があります。当社はすべてのポジションに対してSBIリクイディティ・マーケットとのカバー取引を行っております。
- (2) トレーディングに係るもの以外 顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	4,439,588	4,439,588	-
(2) 預託金	8,300,000	8,300,000	-
(3) トレーディング商品	48,093	48,093	-
(4) 未収消費税等	292,581	292,581	-
(5) 預け金	339,708	339,708	-
(6) トレーディング商品	(8,355)	(8,355)	-
(7) 預り金	(7,260,813)	(7,260,813)	-
(8) 受入保証金	(289,273)	(289,273)	-
(9) 未払金	(220,720)	(220,720)	-

(※)負債に計上されているものについて、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 未収消費税等、(5) 預け金、(7) 預り金、(8) 受入保証金、及び(9) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) (6) トレーディング商品
これらは外国為替市場の実勢等を基に算出した価格によっております。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社 三井住友ファイナ ンシャルグループ	(被所有) 直接 20.00%	株式の引受	株式の引受 (注) 1	2,750,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2020年11月13日に実施した第三者割当増資により、1株につき10,000円で引き受けたものであります。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
兄弟会社	株式会社 S B I 証券	—	役員の兼任・シ ステムの賃借・ 証券事務の委 託・ソフトウェ アの購入	システムの賃借 (注) 1 (1)	506,962	未払金	42,589
				証券事務の委託 (注) 1 (1)	646,235	預け金 未払金	339,708 33,187
				ソフトウェアの購入 (注) 1 (1)	307,873	ソフトウェア	292,479
				株式の引受 (注) 1 (2)	4,000,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件につきましては、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 2020年4月17日に実施した第三者割当増資により、1株につき10,000円で引き受けたものであります。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。なお、預け金、及びソフトウェアには消費税等は含まれておりません。

X 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 4,368円21銭
- ② 1株当たり当期純損失 (△) △2,758円94銭